

岡崎市におけるPPP・PFIの取組

まちづくり

まちづくりとは？

まちとは？

- 住宅が多く集まっている場所
- 商店舗などの建物が建て並ぶ場所
- 人が多く集まって生活する場所

まちづくりとは？

- 住み続けたくするための場所づくり
- 今よりもっと住み良くするための活動

街並みって？

- まちを形成するための要素
- そのまちの特徴を現すもので印象づける表層

方針・方向性

- まちは熟成が重要
- 中途な変更や方向転換が半端な成果となってしまう
- 投資が実る姿を共有するビジョンとして持つことが重要

まちの特徴・特性

- ここに来る(帰る)と〇〇〇がある
- ここでしか無いものに出会うことが出来る

岡崎市のPFI検討事例

保健・衛生分野

- 岡崎げんき館整備
- 岡崎市火葬場整備

インフラ分野

- 岡崎市男川浄水場整備

福祉分野

- 岡崎市子ども発達センター整備

市民生活分野

- 岡崎市市営住宅整備

教育分野

- 岡崎市給食センター整備

事例 岡崎げんき館(保健所等複合施設整備)



岡崎市／企画財政部企画課

事業概要

所在地： 愛知県岡崎市若宮町2-1-1(市立岡崎病院跡地)

開業： 平成20年3月

事業期間： 平成18年6月(契約)～平成45年3月 (事業期間25年+建設・設計期間)

敷地面積： 約13,200㎡ 延床面積：約7,300㎡

階数： 地上3階、一部4階

構造： SRC造(既設棟)、RC造一部鉄骨造(新設棟)

特徴： リハビリ施設と新施設との融合をアトリウム空間で一体化

駐車場： 220台(公用車用含む)

整備及び運営主体： 岡崎げんき館マネジメント株式会社

設計： 環境デザイン研究所・大成建設設計共同企業体

工事監理： 株式会社環境デザイン研究所

施工： 大成・丸三岡崎げんき館建設工事共同企業体

年間利用総数： 250,000人

利用料収入： 57,500千円(SPC主催事業費は含まず。)

プロジェクトファイナンス：岡崎信用金庫(898,000千円)、碧海信用金庫(56,000千円)、豊田信用金庫(280,000千円)、日本政策投資銀行(560,000千円)

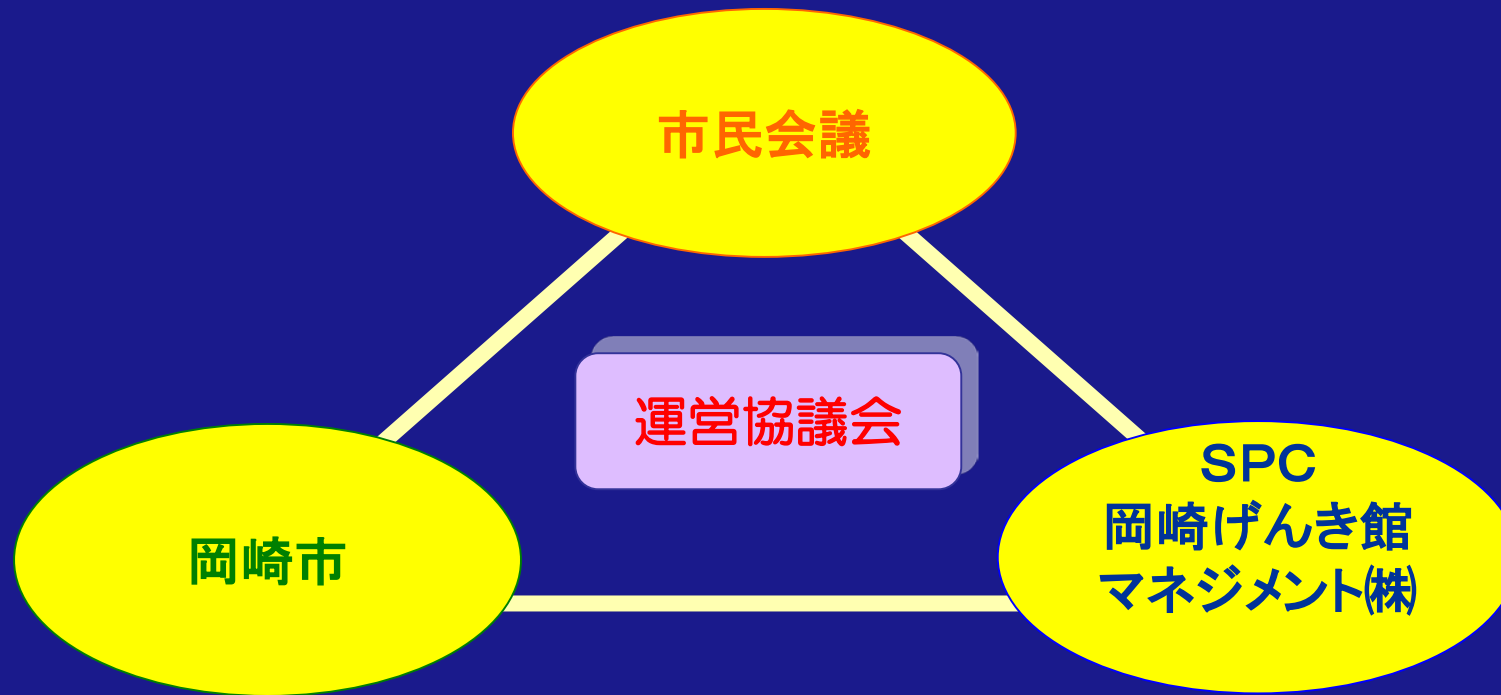
消費税ファイナンス： 岡崎信用金庫(95,000千円)

市支出額： 11,292,000千円 (実質削減額約64億円)

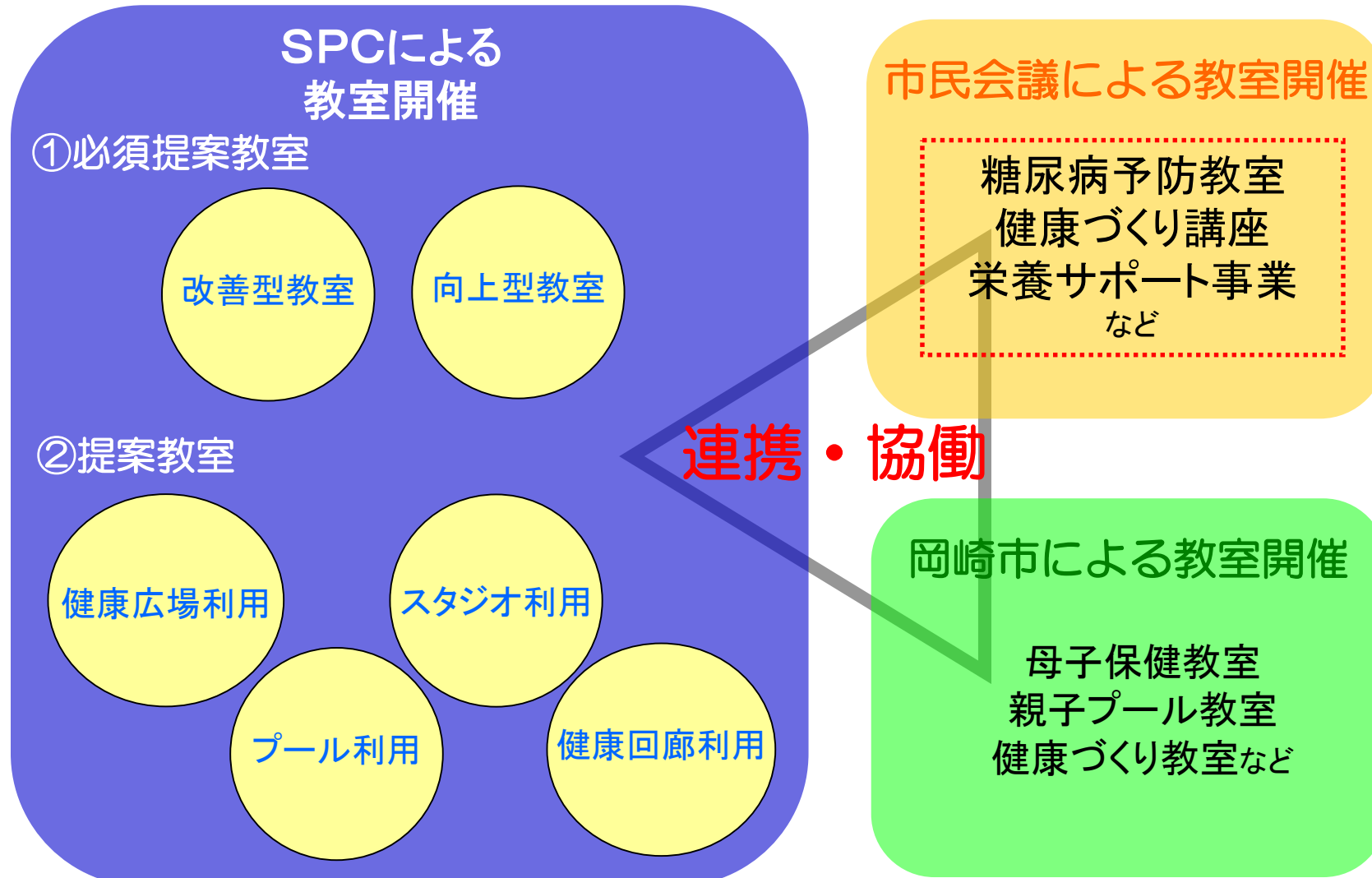
事例 岡崎げんき館

市民・行政・民間事業者の役割

市民・行政・民間（SPC）の協働による運営体制のもと、それぞれの役割を果たしながら、市民ニーズに則した健康づくりを推進することを目指します。

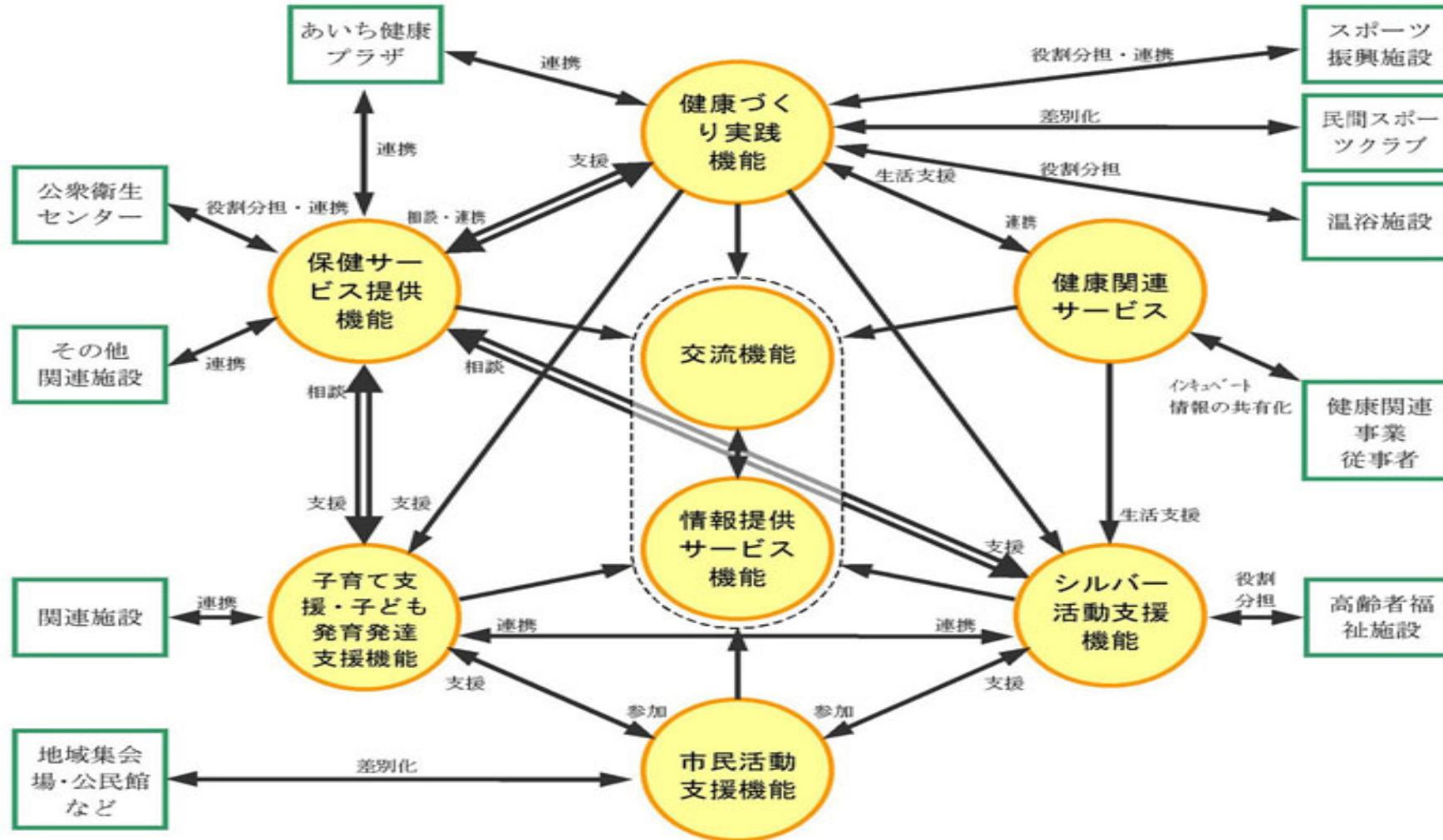


事例 岡崎げんき館

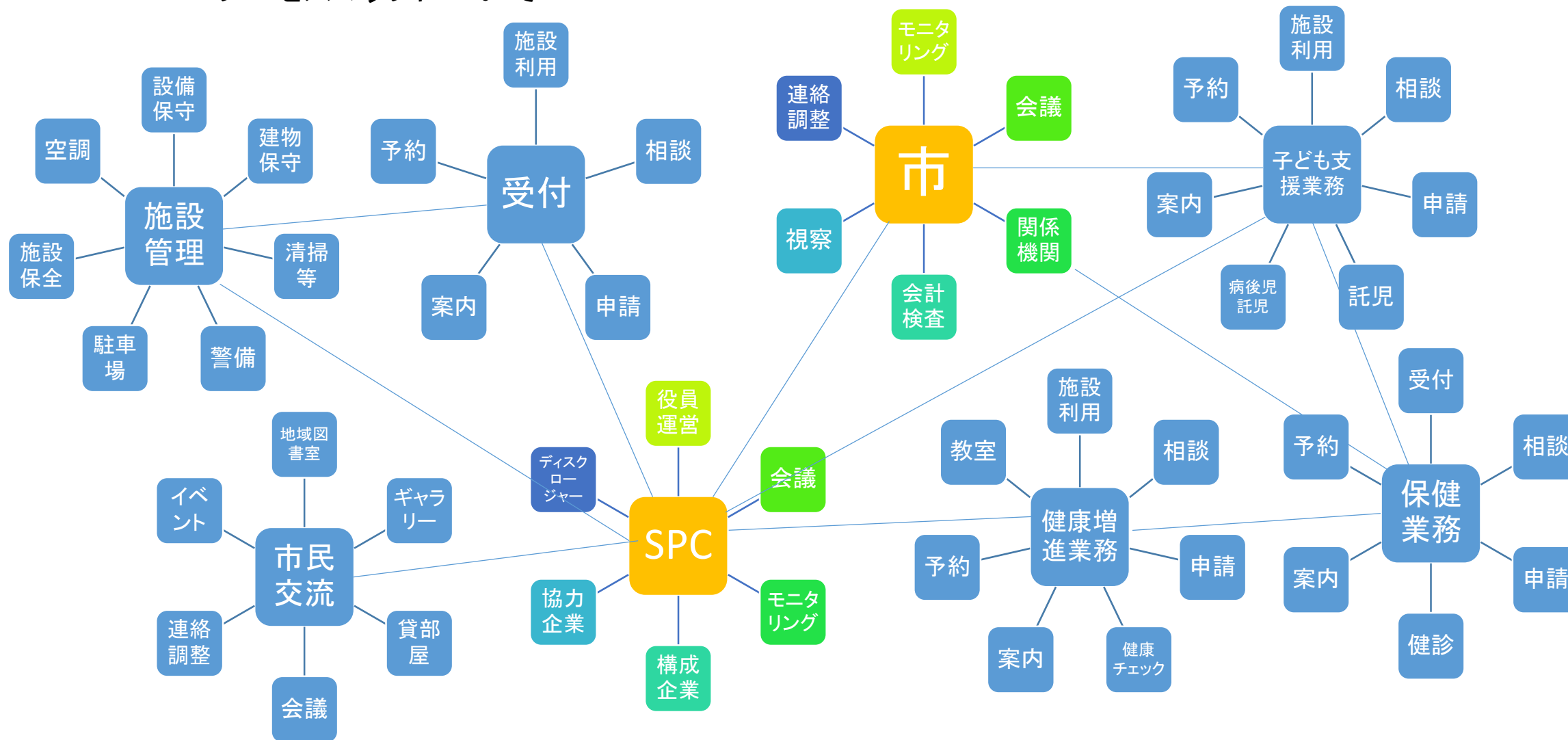


事例 岡崎げんき館

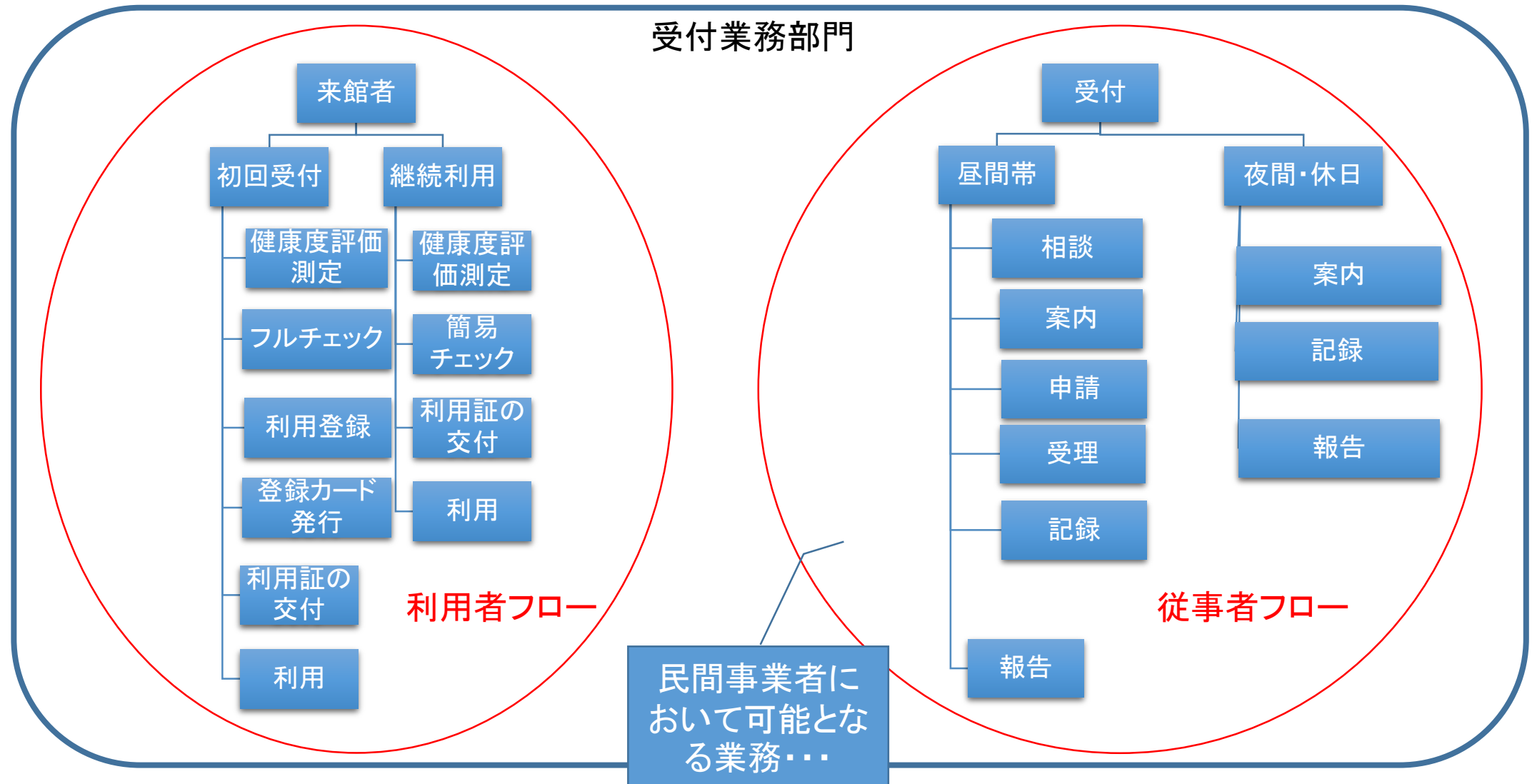
導入機能の連携について(連携マップ)



プロセスマップについて



プロセスマップについて



事例 業務の棚卸

業務名	大分類	中分類	小分類	仕様	場所	時間	仕事量	兼務	資格
窓口	受付	対応	対面	直接対応	総合窓口	9:00～20:30	1(3)	可	担当者
			電話	直接対応 間接対応	総合窓口 事務室	9:00～21:00	1(3)	可	担当者
			PC	直接対応 間接対応	総合窓口 事務室	24時間	2(3)	可	担当者 責任者
			その他	直接対応 間接対応	事務室	随時	1	可	責任者
	研修	情報	カウント	機械対応					
			記録	苦情 提案・意見					
			伝達						

業務の分類を徹底する

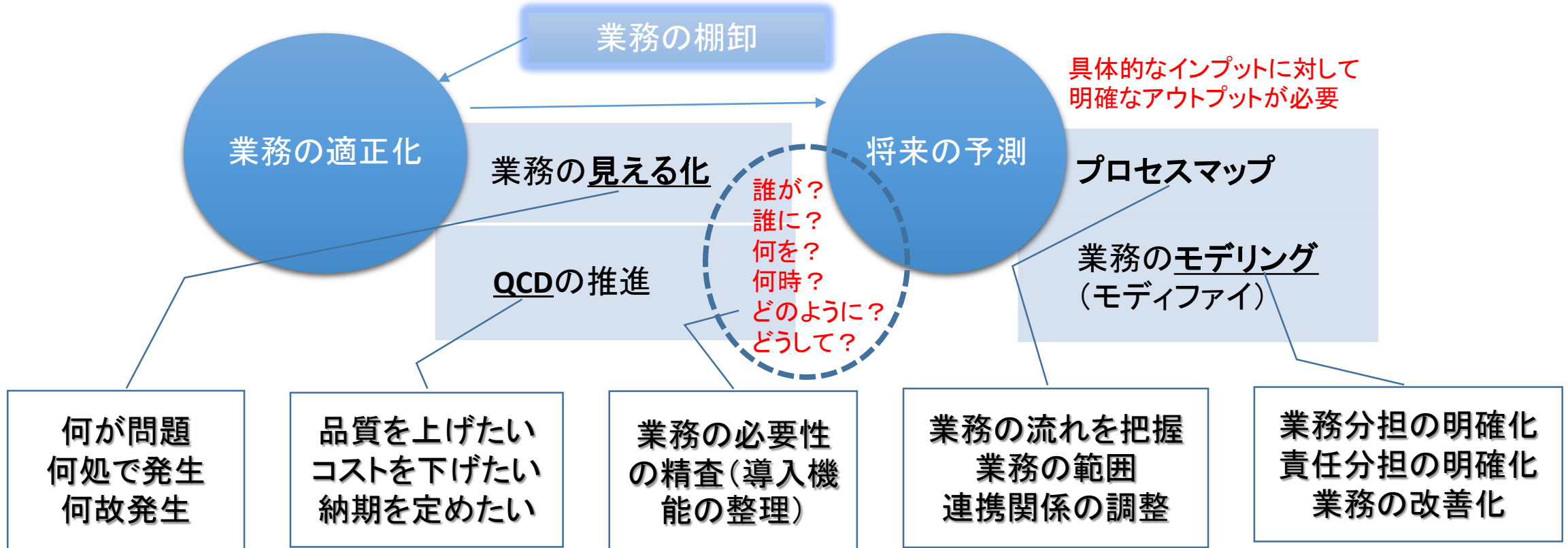
棚卸を徹底することで不要や重複した業務が表出したり、無駄な部門が明らかになる

分類化された業務はどのような仕様

業務に対する時間又は人工を定量的に捉える

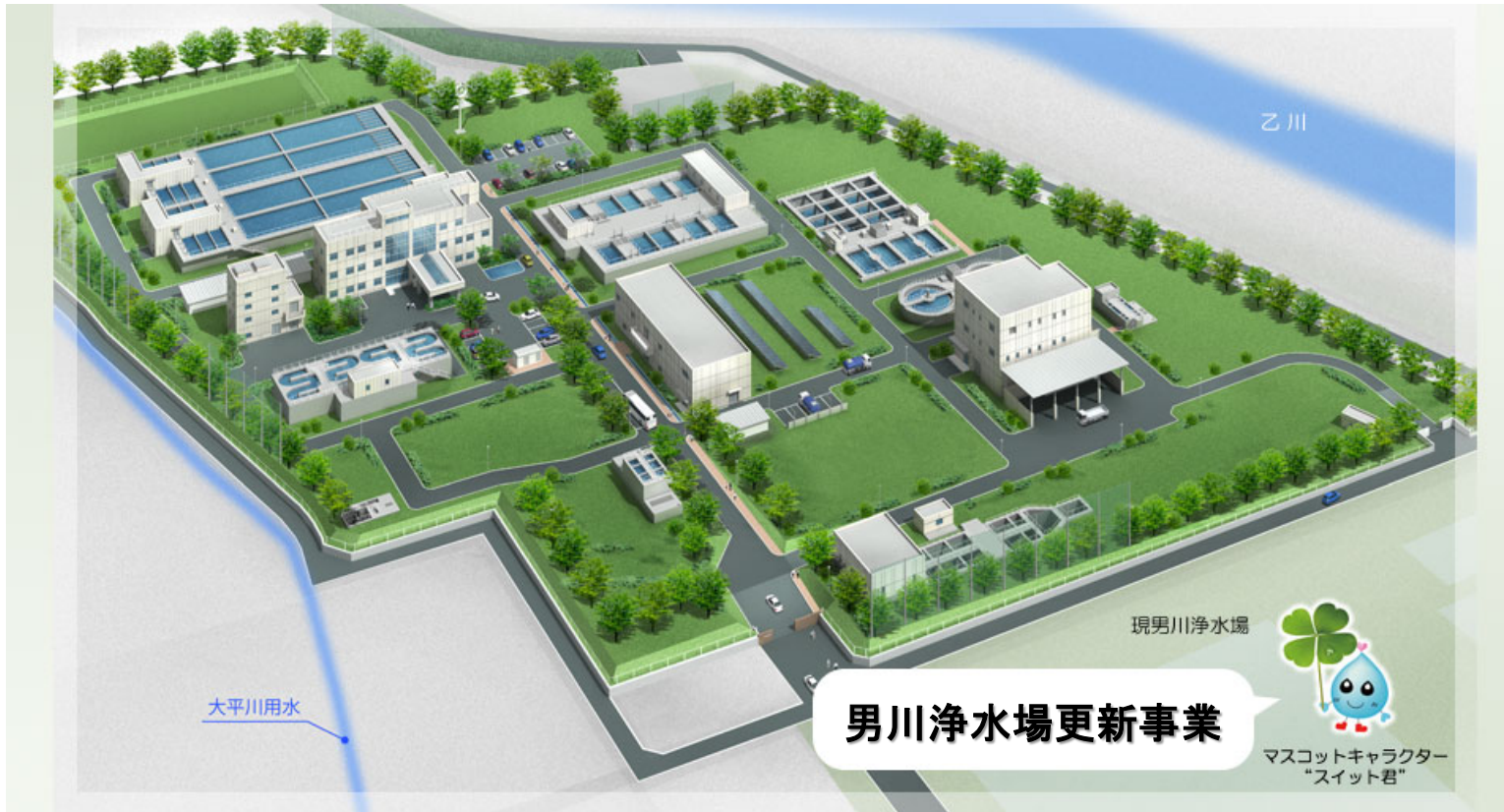
複数の業務を受け持つことは可能か

業務の棚卸について



- ・業務の改善及び効率化と標準化
- ・環境変化への対応とCSの達成
- ・業務範囲の明確化と責任所在の明確化

事例 浄水場更新事業



事業概要

- ・敷地面積: 56,000m²
- ・主要施設: 浄水場施設(急速処理ろ過方式)
- ・処理能力: 68,395m³/日
- ・SPC の名称
男川ウォーターパートナーズ株式会社
〈参加企業: 鹿島建設株式会社 前澤工業株式会社 株式会社安川電機 株式会社エステム 酒部建設株式会社 株式会社石垣 協力企業: 中日本建設コンサルタント株式会社〉
- ・SPC の所在地
岡崎市大平町字塚畑1(新男川浄水場内)
- ・資本金 ■ 契約日
6,000万円平成25 年1 月31 日
- ・事業期間
平成25 年2 月1 日から平成45 年1 月末日まで
- ・事業費(建設費・維持管理費)
総事業費10,980,582,000 円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
〔内訳〕
建設費8,603,557,000 円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)
維持管理費2,377,025,000 円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)(実質削減額約130億円))

事例 岡崎市火葬場整備事業



事業概要

- ・敷地面積: 21,232.37㎡
- ・施設規模: RC2階建 延べ床面積: 5,119.49㎡
- ・火葬炉数: 14基 (うち動物炉1基)
- ・事業期間: 平成26年3月26日～平成43年5月31日(維持管理・運営期間 平成28年6月1日～平成43年5月31日(15年))
- ・契約方法: 随意契約(公募型プロポーザル方式により事業者を選定)
- ・契約金額: 5,516,261,028円 (金利変動、物価変動、制度の変更等により増減があった場合は当該増減後の額)(実質削減額約14億円)
- ・契約の相手方: 岡崎メモリアルパートナーズ株式会社(岡崎市上六名町字木ノ座3番地)
- ・資本金: 1,000万円
- ・出資構成及び役割
株式会社 奥村組 (建設・プロジェクトマネジメント企業) 株式会社 中根組 (建設企業) 株式会社 日総建 (設計・工事監理企業) 太陽築炉工業 株式会社 (火葬炉整備企業) 太陽アーモ 株式会社 (火葬炉保守・運営企業) 株式会社 オーチュー (維持管理企業) 株式会社 オリバー (備品等整備企業) 株式会社 長大 (モニタリング企業)

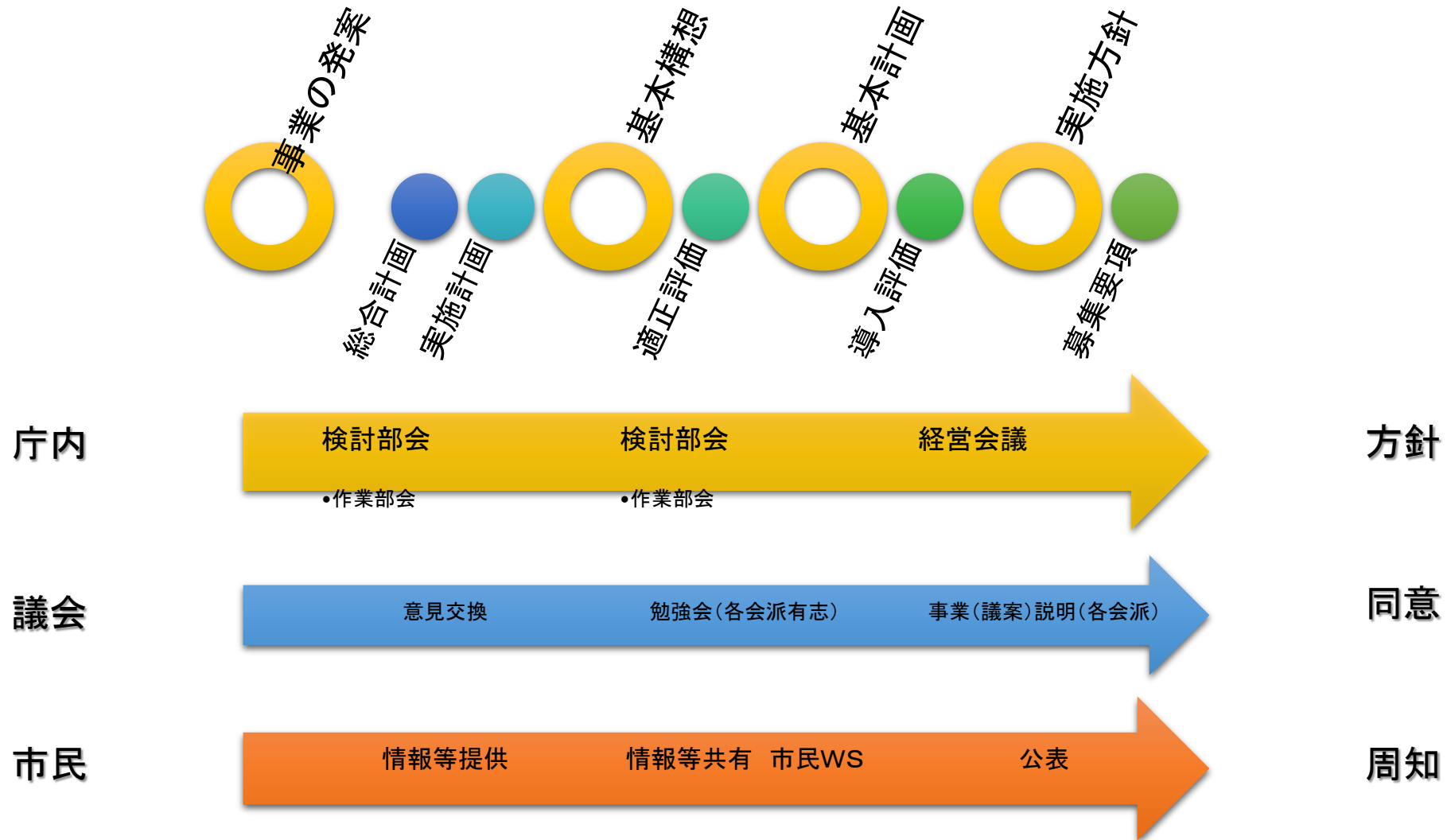
事例 岡崎市子ども発達センター等整備運営事業



事業概要

- ・敷地面積: 4,894.72㎡
- ・施設規模: RC造3階建(新築) 延べ床面積4,085.86㎡
- ・事業期間: 平成27年6月19日～平成46年3月31日
(維持管理・運営期間 平成29年4月1日～平成46年3月31日(17年))
- ・契約方法: 随意契約(公募型プロポーザル方式により事業者を選定)
- ・契約金額: 5,715,733,623円 (金利変動、物価変動、制度の変更等により増減があった場合は当該増減後の額)
(実質削減額約4億円)
- ・契約の相手方: 岡崎ウェルフェアサポート株式会社(岡崎市日名中町6番地1)
- ・資本金: 1,000万円
- ・構成企業、協力企業及び各企業の役割: 酒部建設株式会社(建設企業) 株式会社西井都市建築設計事務所(設計・工事監理企業) 社会福祉法人岡崎市福祉事業団(運営企業) 一般社団法人岡崎パブリックサービス(運営企業) 株式会社大林組(マネジメント支援企業) サンエイ家具株式会社(維持管理企業)

岡崎市のPFI庁内検討事例



事例 PFI事業事前評価

事業実施の判定フローによる評価(PFI導入適性検討調書)

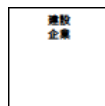
評価項目		適性	調査項目	適性基準
基本的な適性	施設の新設及び改築		・事業の創設 ・施設の移転 ・施設の建替 ・施設の大規模修繕	・事業を創設する場合に整備が必要となる施設の新設 ・施設を既存場所から移転して新築する場合又は移設する場合 ・既存場所において施設の建替をする場合又は増築をする場合 ・大規模な修繕を起点に事業を見直す必然性があるもの
	スケジュール		・事業着手までに2年以上の期間を有す	・基本設計又は実施設計業務を行うまでの期間がPFI可能調査を始めてから2年以上の期間がある ・PFI可能性調査、特定事業選定、事業者の公募にかかる期間が包含される
PFIの特性	事業規模		・初期投資額が10億円以上 ・年間維持管理及び運営費が1億円以上	・初期投資と維持管理等を含む総事業費での規模を算定して十分なVFMが得られる可能性を有する ・算定する維持管理及び運営の期間は15年以上で、15億円以上必要
	事業成果		・収入が見込める ・顧客等の利用者数を把握できる	・事業成果の計測が可能 ・サービス水準の評価が定量化が可能 ・サービスの質の向上が測定できる ・財政的な縮減効果が定量的に評価できる
適性評価			全ての項目に適性が有ならば適性は「有」なければ「無」	

事例 PFI導入評価調書

事業実施の判定フローによる評価(PFI導入評価調書)

評価項目		評価	評価内容	評価方法
基本的条件	安定した公共事業		・公共サービスとして15年以上の期間が確保できる。 ・安定的な需要が確保される(見込まれる)。 ・必要性が高いと認められる。	A: 評価内容に2以上該当 B: 評価内容に1以上該当 C: 評価内容が見当たらない
	民間経営資源の活用が図られる		・設計・施工・維持管理・運営が包括的に発注できる。 ・法規制や特段の事情等の縛りがない。 ・公共の関与が必要以上にない。 ・資金調達が公共よりも民間の方が適切である。	A: 評価内容に2以上該当 B: 評価内容に1以上該当 C: 評価内容が見当たらない
	公共サービスが効率的かつ効果的に実施される		・公共サービスの合理化が図られる。 ・公共サービスの質の向上が期待できる。 ・公共サービスの目標値が明確	A: 評価内容に2以上該当 B: 評価内容に1以上該当 C: 評価内容が見当たらない
	事業の選定や事業者の選定に公平性が保たれる		・事業実施の周知が十分されている。 ・土地の確保(見込み)がされている。 ・事業者の選定に適正な手法が導入される。	A: 評価内容に2以上該当 B: 評価内容に1以上該当 C: 評価内容が見当たらない
	事業に透明性が図られる		・事業主体に制約がない ・事業の各進捗段階での公表機会が設けられる ・適切なモニタリングの施行が可能	A: 評価内容に2以上該当 B: 評価内容に1以上該当 C: 評価内容が見当たらない
事業適合性	事業の推進に客観性がもたれる		・複数の企業からの競争が見込まれる。 ・類似事業が先行事例として存在する。 ・同種の事業を行う企業が存在する。	A: 評価内容に2以上該当 B: 評価内容に1以上該当 C: 評価内容が見当たらない
	事業についての業務分担が明確となる		・事業の分担化が可能となる。 ・業務にかかるリスク分担が算定できる。 ・業務の要求を企業の提案として図ることができる。	A: 評価内容に2以上該当 B: 評価内容に1以上該当 C: 評価内容が見当たらない
	事業者の事業の独立性が確保される		・事業の性能発注方式を採用する ・事業を担う民間事業者の法人化が可能 ・事業に関する経費区分が独立する	A: 評価内容に2以上該当 B: 評価内容に1以上該当 C: 評価内容が見当たらない
	相乗効果やスケールメリットが認められる		・企業の創意工夫の余地がある。 ・事業に対するスケールメリットが十分見込まれる。 ・公共事業の改善が有機的に行われる可能性が高い	A: 評価内容に2以上該当 B: 評価内容に1以上該当 C: 評価内容が見当たらない
判定			・基本的条件5点以上、事業適合性4点以上以上かつ、総合点10点以上ならば実施方針の策定及び公表へ誘導します。 ・凡例(A:2点、B:1点、C:0点)	

事例 検討部会及び経営会議資料



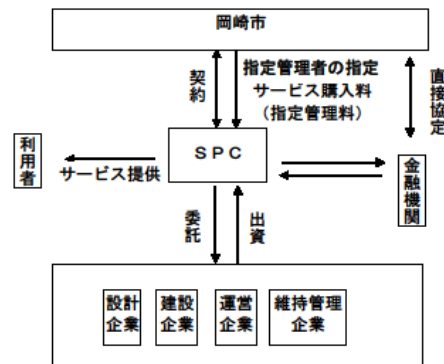
福祉の村施設整備事業の事業手法

2012.12.12 経営会議資料

1 PFI事業対象範囲

- ◆ 「こども発達センター」の設計、建設、維持管理及び運営
*相談・診療業務は市が直接運営

《参考》PFIの基本スキーム



《こども発達センターの運営業務》

- A 相談業務（保育園、幼稚園から紹介を受けた「気になる子」の保護者や保育士を対象とした相談）
- B 診療業務（「気になる子」、発達障がい児、知的障がい児の診察）
- C 療育業務（障がい児に対する保育、日常生活訓練）
- D 障がい者の日常生活訓練、余暇活動支援業務（日常生活訓練を兼ねた余暇講座の実施等）
- E 障がい者団体の支援業務（活動場所の提供）

2 調査対象及び手法

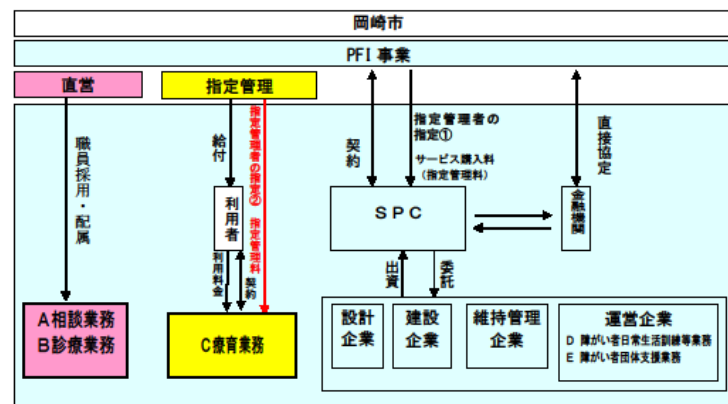
- ◆ PFI事業への参画実績のある建設会社4社、金融機関4社の計8社にヒアリング調査
- ◆ 障がい児・者施設の運営実績のある166法人にアンケート調査
*障がい児・者施設の運営実績がない法人は事業運営の安定面から対象外とする。

3 調査結果

- ◆ 建設会社は、全社関心はあるが、事業規模の面から現段階では参画が難しいと思うと回答をしたのが1社、運営事業を切り離れたスキームとなれば検討の余地はあるとの回答をしたのが3社であった。また、事業期間について大規模修繕が発生しない15年が良いとの回答であった。
- ◆ 金融機関は、運営者が限られる療育業務をPFI事業外とすれば大きな問題はないとの回答であった。
- ◆ 療育業務は、岡崎市福祉事業団を含む2法人から運営可能との回答があった。
*岡崎市福祉事業団以外の法人は、障がい者施設の実績は十分あるが、障がい児施設の実績は乏しい。

4 事業スキーム

- ◆ PFI事業者の選定と療育業務に係る指定管理者の選定は別を実施



※ □…PFI事業の範囲を示す。全体の施設整備及び維持管理はPFI事業者が実施する。

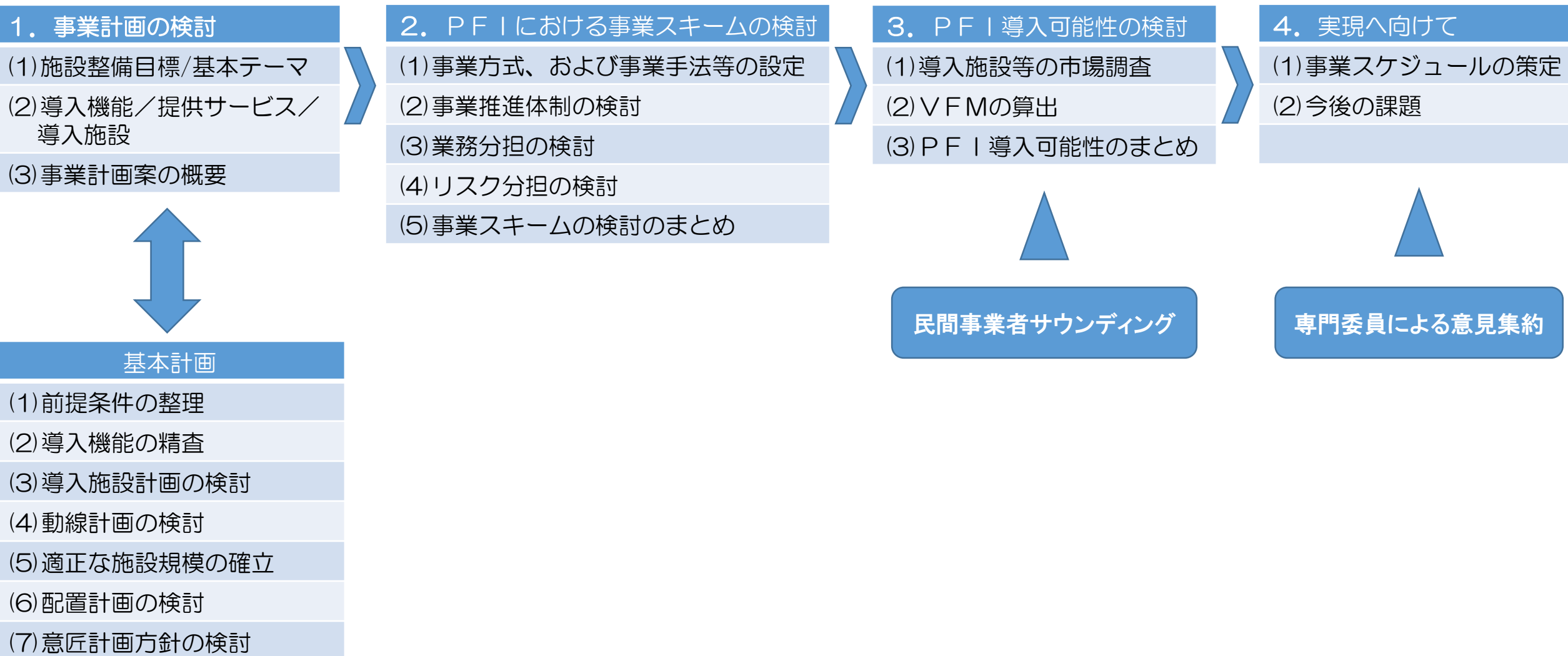
5 VFMの算定

- ◆ 6.11%（詳細は別のとおり）

6 総合評価

- ◆ 運営期間をこども発達センター（新築）の供用開始後15年間とし、PFI事業実施時にも起債を活用することで、低コストの資金調達及び財政負担の平準化をしながら民間のノウハウを活かすことが可能であり、PFI事業の導入が望ましいと考えられる。

事例 事業化計画(導入可能性調査)の流れ



事例 導入施設等の市場調査(建設企業・商社)

項目	回答
参画意欲	・業務範囲やスキームによってもしながらも建設企業からは一様に前向きな回答 ・商社、他一部の企業からは最終的な建設規模次第との意見
事業形態	・健康増進施設において、公共プログラムの実施が占める割合が多く、サービス購入型が適切 ・「自然食レストラン」など独立採算部分については適切な要求水準の設定やスキームの検討の要望
事業期間	・建設企業としては大規模修繕に関する提案の評価が適切に行われるのであれば、長期とした方が、ライフサイクルコスト縮減のノウハウが活かせるとの回答 ・15年程度が適切、民間事業者としては期間が短い方が参画しやすいという回答もあり
業務範囲・リスク分担	・事業内容が明確であれば、保健所の検査業務などを受けることは可能 ・既存施設は、事業範囲には含めた方が民間事業者としても参画しやすく、全面的な改修ならば、リスクの移転も可能であるとの意見 ・既存施設の改修、NPO・市民ボランティアの運営参加に関わるリスクを十分整理してほしいとの要望
コストの削減	・設計、施行、運営、維持管理を一貫して行なうことで、従来方式に比べ概ね15%程度の範囲で削減が可能との意見が多く、最大で20%の削減が可能
スケジュール	・公表から入札まで、最低3ヵ月程度の確保が必要。十分な検討時間としては6ヶ月程度確保して欲しい。
その他	・大規模修繕は、見積もる精度などによってコストが大きく変動する。その点が明確な審査となるようにすることが必要 ・公共の想定している施設の水準を判断するために、予定価格を公表する方式が望ましい。

PFIについて

政府が推進する「成長戦略」

- 真に必要な社会資本の整備・維持・更新と財政健全化

PFI候補事業

- 公共サービス必要性の観点
- 行政関与の必要性の整理

PFI法の課題

- 手続き規定（現行法の仕組みを変えるものでない。）
- 公物管理規制を緩和できない。（PPPの本来スキームの阻害）
- 民間側に考えられたものでない。（民間の経営ノウハウを導入に関する手続きができない。）

PFIのメリット・デメリット

- 低廉かつ良質な公共サービスの提供 支払いの平準化 民間の事業機会の創出 公共サービス提供の行政関与の改革
- 煩雑な事務手続き 民間ノウハウの評価

インフラ事業への活用の可能性

- 改正PFIの活用

PFI候補事業の考え方

事業の公共性

- 公共サービスの観点
- 行政の関与(必須業務と選択業務)

事業の優先性

- 緊急性 戦略性 環境適応性 政策性
- 財政的な措置が必要(今やらなければ~しかし)

事業の効果

- 結果を求めることが重要 (行政サービスは事業を行うことが目的化)
- 成果を確認することが重要 (評価(事前及び事後)の必要性)

事業(業務)の棚卸

- 業務を徹底的に洗い出す
- 棚卸することで必ず課題が表出

事業のリスト化

- 事業(業務)の見える化 業務の標準化(サービスの要求と提供のバランスが適正)
- 業務範囲の明示化(ポジション(公民の立ち位置)の適正化)

PFI導入の目的

公共サービスの適正化

- 真に必要な公共サービスの提供
- 財政の健全化

行政サービスの考え方

- 公共的活動と行政活動
- 公共サービスのバランス

PFI法の活用

- 公共サービスの考え方 時間軸の意識 コスト感覚 パートナー感覚 評価
- 新たな発想、創出を推進
- 公共施設(機能)の集約・複合・コンパクト化

市場との対話

- 公共事業を軸にした公民双方の目線を理解
- 公民共に公共事業を創出するパートナー

PFIの推進～ルールづくり

事業実施主体

- 具体的に事業を推進する体制を構築
- 従来スキームをスクラップしてイノベーションを図ることが必要

事業検討主体

- 方針やマニュアル通り進むことは期待できない
- 如何に狙う方向へ落とし込むか(予算と連動 事業の行程)

関係機関との調整

- 常時情報交換の場を設定(公民プラットフォームの必要性)
- 金融機関との意見交換

検討結果の蓄積及び反映

- 事例を幅広く活用するためのストラクチャー
- 庁内での横の繋がり

起案と行動

- 想いと思いやり 気持ちと気配り
- 合議制と自信と実施

PFIの推進～ルールづくり

反対勢力

- 敵は身内にあり 伝統ある事実行為

ルールのポイント

- 事業を進める上での必須検討事項
- 意識の変容をすることが重要(成果主義と結果重視)

事業の評価

- 目標と達成の事業成果を考える
- 事業自体の目的化から脱却

PFI導入の手引き

- 活用させるためのマニュアル
- 手続きの轍

PFI検討組織

- 合議制の活用
- プレーヤーとマネージャーとの連携

事例 公共サービスの民営化

行政機関でなくとも、公共サービスは効果的に提供される。



○岡崎市医師会はるさき健診センター

- ・検査等
人間ドック 一般健康診断
各種依頼検査
- ・健康に関する教室及び講座
- ・病診連携



○岡崎市医師会公衆衛生センター

- ・検査等
健康診断(専門ドック(脳ドック、肺ドック、大腸ドック等))
特定保健指導
腫瘍マーカー 胸腹部CT検査 各部MRI検査
乳がん検査 子宮がん検査 頸動脈超音波検査
胃内視鏡検査 総合画像診断コース 等
- ・医師等紹介
- ・講習会 研修会



事例 公有財産活用

岡崎市民病院

- 営業時間: 7:00～23:00
- 焼き立てパン
- 病院介護用具
- 入院準備品



事例 公有財産活用



行政財産(公用施設)の有効利用

- 庁舎内にあった売店を廃止
- ロビーの有効活用としてコンビニを誘致
- 平日7:00～20:00
- 土曜日7:00～15:00(H26より閉店)
- 日曜・祝日閉店

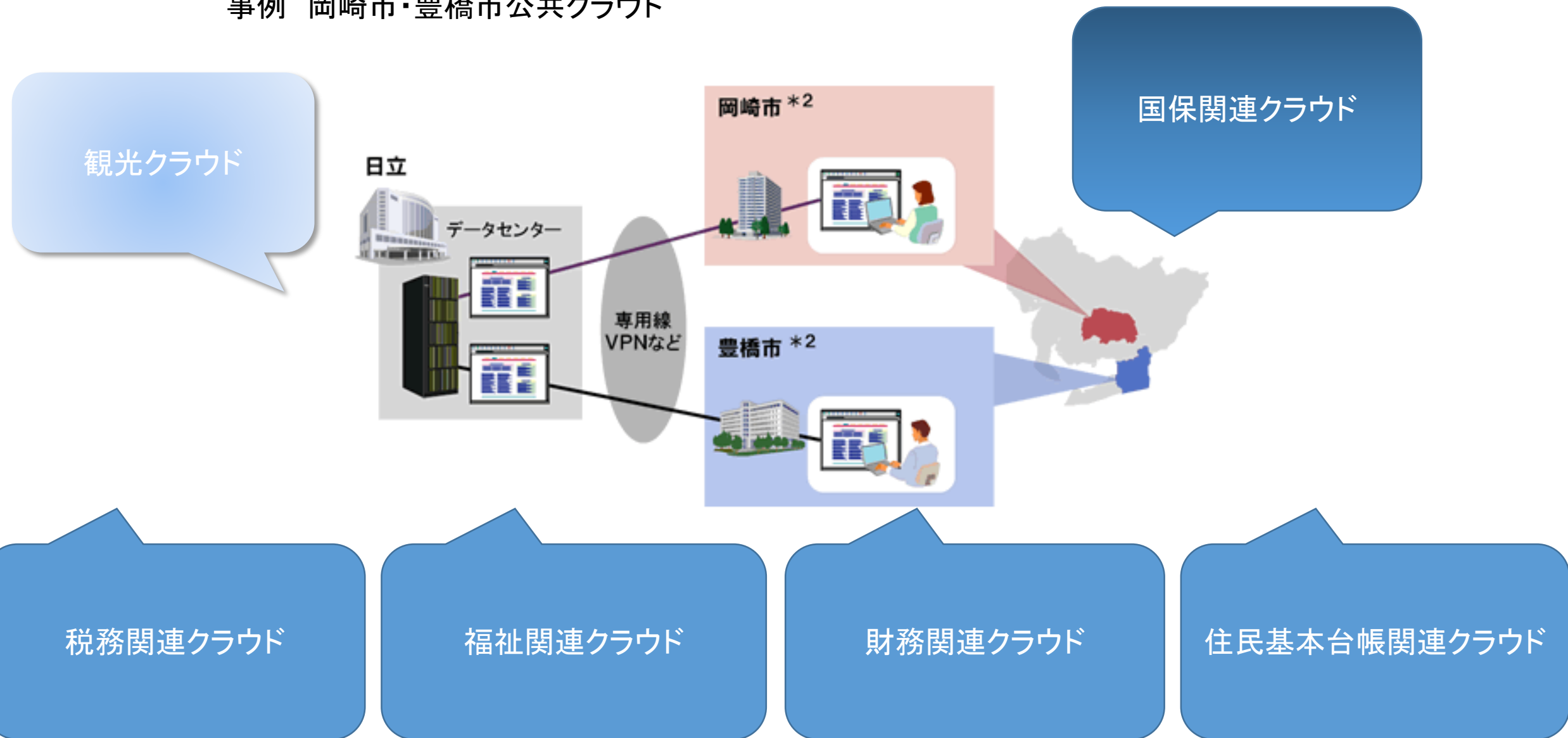
事例 公有財産活用

図書館交流プラザ

- 市図書館を核とした複合施設(延床18,000㎡)
- 市民交流の場
- 市民活動団体の拠点
- 文化活動拠点



事例 岡崎市・豊橋市公共クラウド

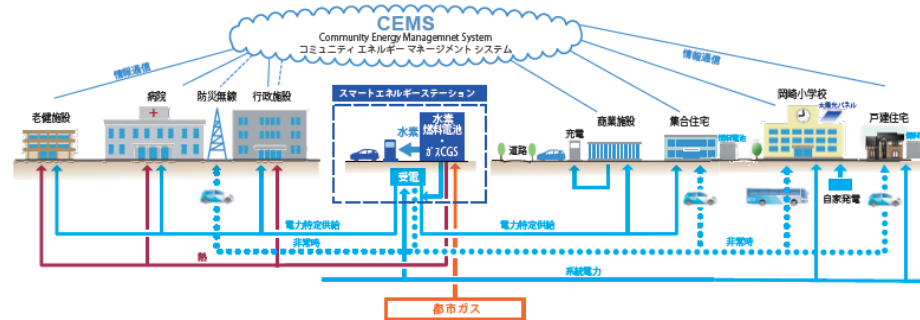
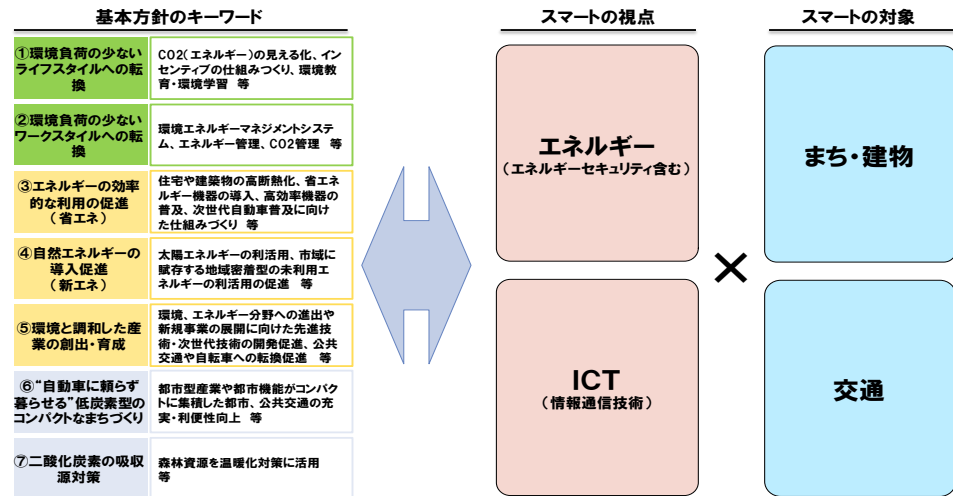


事例 岡崎市シビックコア交流拠点整備

- ・JR岡崎駅東口の約11,000m²の公共用地
- ・公園 自転車駐車場 街区道路 交流拠点
- ・民間からの提案による事業借地



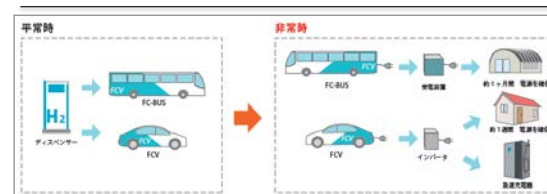
事例 岡崎市スマートコミュニティの実現



スマート水素ステーション例



FCV、FCバスの非常時利用イメージ



事例 乙川リバーフロント事業



事例 乙川地区まちづくりデザイン事業

まちづくりデザインシャレット

OTOGAWA PROJECT

01

OKAZAKI DESIGN CHAIRS LTD.
岡山県・美作市
岡山県・美作市

1日目[8月2日(日)]: レビュー

岡崎デザインゼミとは

市内学生が中心のプロジェクト。チームが、市民や行政、専門家の意見を参考にしながら、このハイブリッドな地区のまわりについて学びをまとめていく。短期集中型ワークショップです。

[主催] 岡崎市
[運営] NPO法人美作まちづくりセンター・友成

この日のスケジュール

- 10:00~10:30 オープニングセッション
お昼ごはん、機材説明
→岡崎の歴史やまちづくりに関するガイダンス
- 11:00~12:30 フィールドワーク
→町歩きとインタビュー実施、調査
- 14:00~15:00 キックオフシンポジウム
→お話し、意見交換、ビデオ上映「アトリエ」
「アトリエ」を見るための説明会を実施
- 15:00~16:00 第1回ワークショップ
→グループワーク
→オタク文化研究Studio Velocity、
名古屋大学Urban&環境設計学
部、NPO法人美作まちづくりセンター、
「アトリエ」による発表

今日の予定

- 8月2日(日) 第1回ワークショップ
(意見交換会)
- 8月3日(月) 第2回ワークショップ
(意見交換会)
- 8月4日(火) 最終会議
8月11日(水) → 8月20日(金)
→ シンポジウム参加と会場設営準備
8月21日(土) → 8月30日(金)

最終報告
Otagawa Summitにて最終報告を行う予定です。

お問い合わせ
@okazaki_ita

編集・お問い合わせ
NPO法人美作まちづくりセンターへ
TEL: 0864-23-2880
E-mail: shingo.hanami@okazaki-ita.com

[illegible][illegible]

公開型WS・展示投票会

おとがわプロジェクト展示・投票会
まちの未来は「私たちの一票」から創りだそう！

[参加申込](#)・[不要](#) [入場](#)・[無料](#)

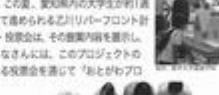
展示・投票会

「おとがわプロジェクト」は、このまちで暮らす、このまちに関わる市民の方々の参加を通じて、まちの未来を創りだしていく取り組みです。この夏、愛知県の大学生が「おとがわ」の現状を調査を行い、夏休期間から学生周辺にかけて進められる3ヵ月11バーフフロント計画の調査に賛同を行います。おとがわプロジェクト展示・投票会は、その調査内容を展示し、市民の声を聴きあひする機会となります。市民のみなさんには、このプロジェクトの内容を知って頂くとともに、市民会議会場で行われる投票会を通じて「おとがわプロジェクト」のまちづくりに参加下さい。

8/11 ~ 8/30

10:00 ~ 19:00

※休場日：8/12(水)・25(水)・27(木)



公開型ワークショップ

大学生の投票は、市民会館に設置した公開型ワークショップを通じて行われます。ワークショップでは、学生の中間発表、参加者と意見交換会、中間発表会があり、このワークショップを通じて、提案を採択し「進め」させていきます。ご都合の良い日にてこちらのワークショップにも、ご参加ください。

8/5

15:00-18:30

8/5

17:00-19:00

8/7

15:00-17:00

8/9

15:00-17:00



会場



同ビル3階
駅ビルの3階です

お問い合わせ先

NPO 法人岡崎まち育てセンター・りた
TEL 0564-23-2888
Mail otogawaproject@okazaki-rita.com
おとがわプロジェクト

主催：岡崎市
運営：NPO 法人岡崎まち育てセンター・りた

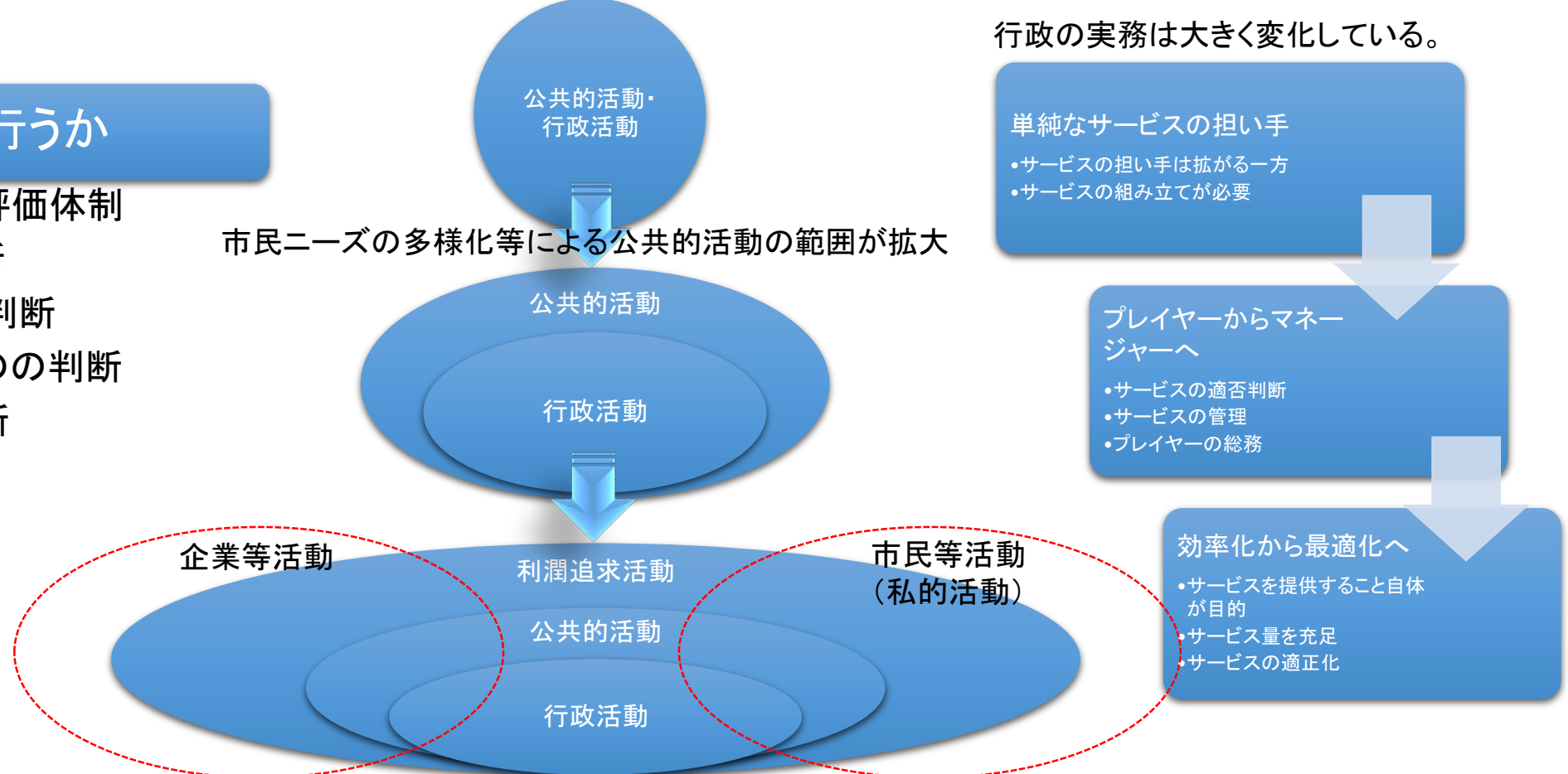
公共サービスの考え方

行政サービスの考え方

公共的活動と行政活動との一致

誰のために何を行うか

- 明確な目標設定と評価体制
- 守るべきものの判断
- つくり変えるものの判断
- 新たに生み出すものの判断
- 廃止するものの判断



行政活動を超える公共的活動を企業や市民等が担う？

* 総務省「分権社会における自治体経営の刷新戦略」を参照のうえ一部修正

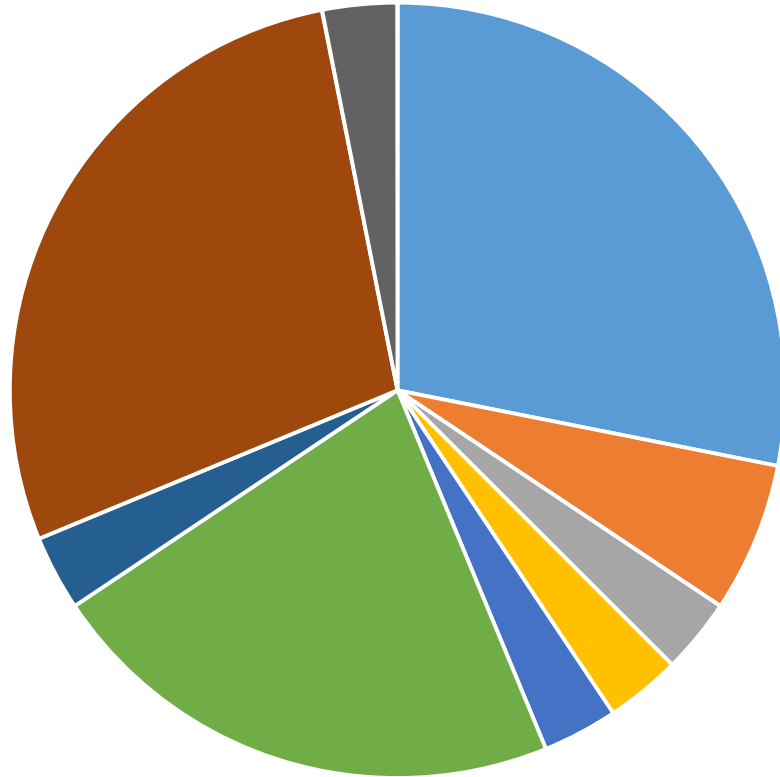
個人が実現できることは個人が行い、個人では困難なことは非効率的なことを家族や地域社会で行い、その単位を上げた分野に行政がある。**(補完性の原則)**

公共サービスの考え方

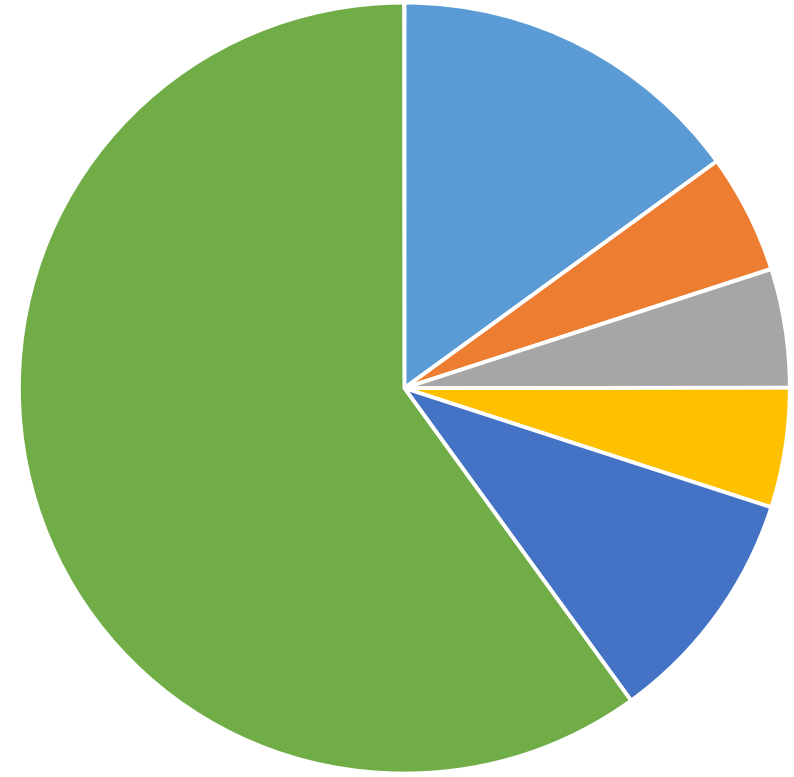
公民比較

どちらの負担が大きいか？

プロジェクトA



プロジェクトB

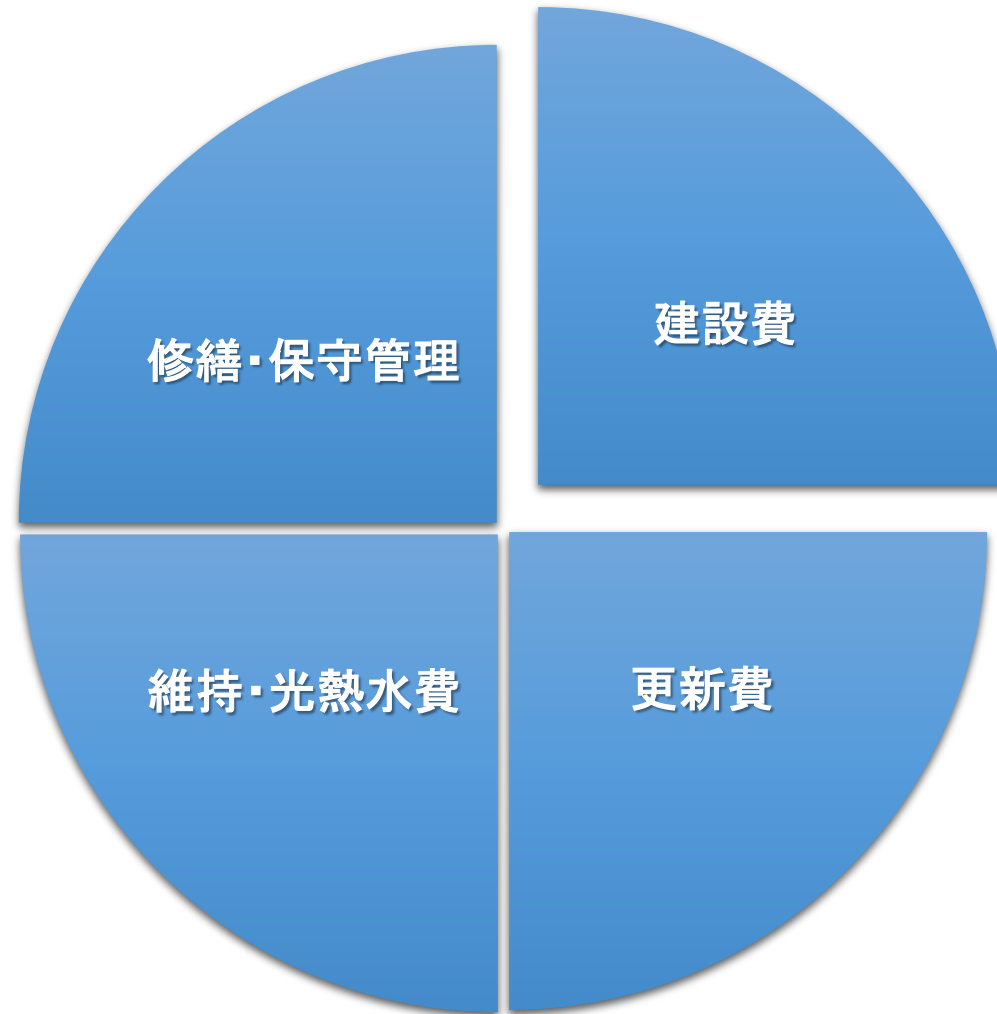


■ 建設工事 ■ 基本・実施設計 ■ 設計管理 ■ 業務委託 ■ 工事等契約 ■ 事業準備 ■ 事業推進 ■ 事業監視 ■ 関係機関調整 ■ SPC運営 ■ その他
■ 維持管理委託 ■ 維持管理契約 ■ 運営委託 ■ 運営契約

公共事業の適正化

LCC (Life cycle cost)

50年間の施設のLCC
期間が短長しても、割合に
不変はあまりない。
イニシャルの4倍程度がLCC

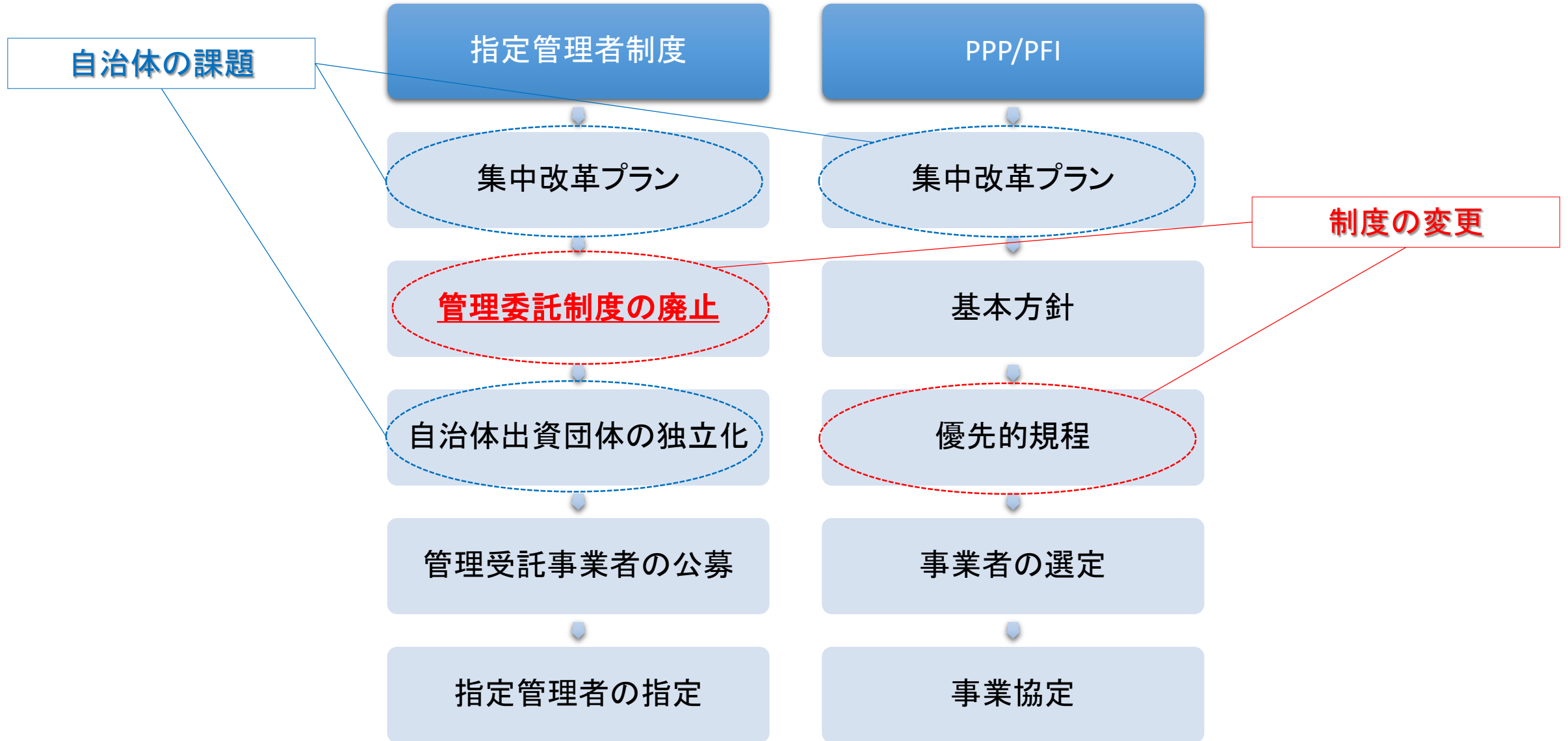


イニシャル(建設)コストは、
全体事業費の大体20～
30%

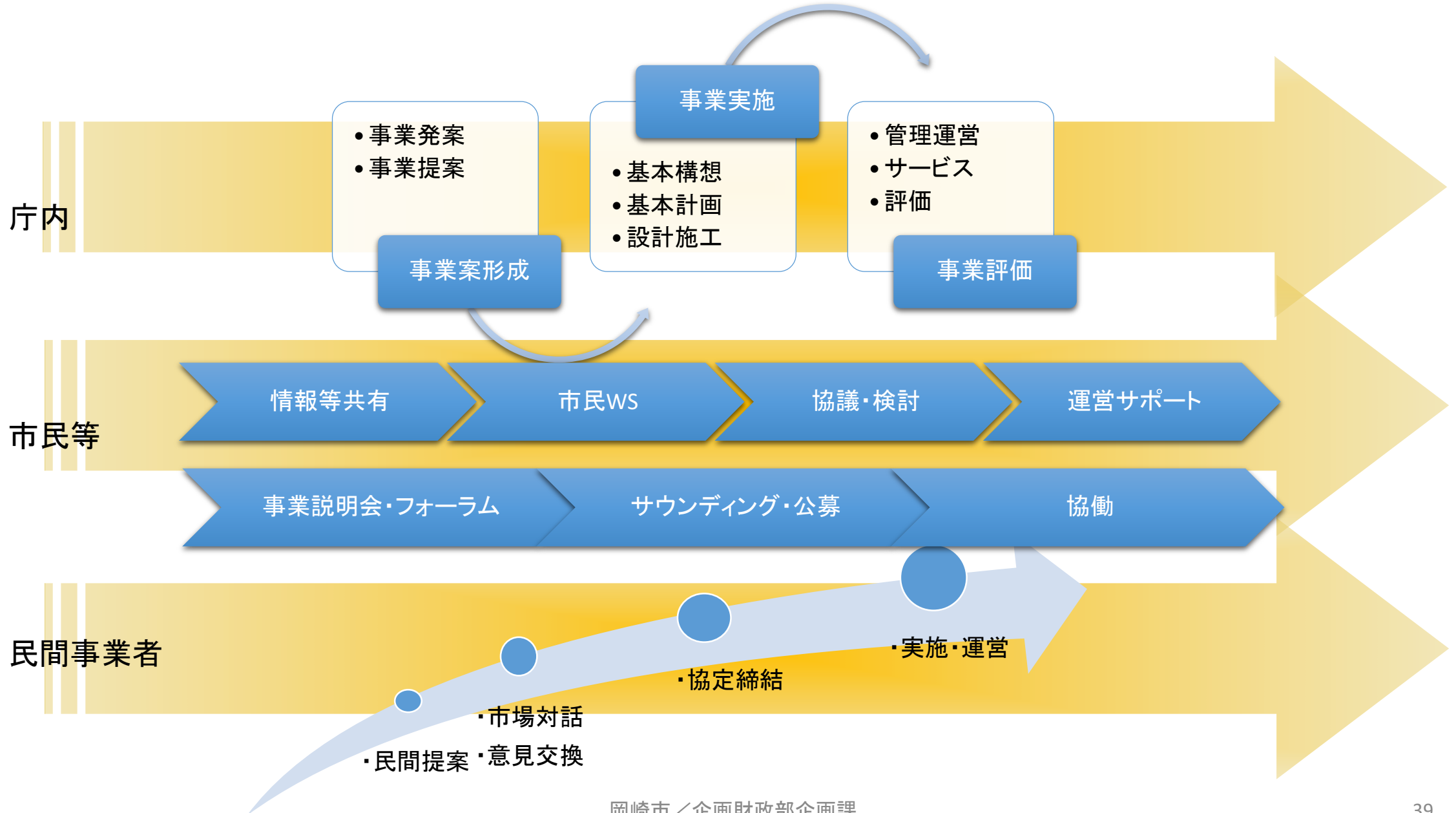
更新費用(大規模修繕を含
める。)は、イニシャルコスト
と同等

建物の運用コストは、係る建
設費と更新費の和と同等

事業手法導入の契機



事例 公民連携



事例 公民連携

公民連携公共事業スキーム



PPP事業を進めるためには民間事業者からの発案又は提案を促進するとともにそれらを受付ける行政側の体制及び地域の同意を整理する必要がある。

- ❶ 事業発案は事業方針が確立していなければ確定できない。
- ❶ 方針の確定をもって市の意向を明確に公表することが実施方針
- ❶ 市場は可能性があることを確認するよりも市の意向を重視
- ❶ 市場との対話がされない、出来ない、してくれない。
- ❶ 契約に係る条例等の整備及び周知の徹底
- ❶ 民間事業者のノウハウを評価する体制
- ❶ 事業自体が民間側に考えられた体制となっていない。
- ❶ 事業自体の目的化ではなく経営化を図ることが必要

要するに、行政の考え方を変容することで公民連携を推進することは十分可能性が高い。